

令和 4 年 5 月 29 日現在

機関番号：11101

研究種目：基盤研究(C)（一般）

研究期間：2017～2021

課題番号：17K03915

研究課題名（和文）欧州自動車多国籍企業の生産ネットワーク戦略の基本構造と進化に関する実証的研究

研究課題名（英文）Empirical Study on the Basic Structure and Evolution of Production Network Strategies of European Automotive Multinationals

研究代表者

細矢 浩志（HOSOYA, HIROSHI）

弘前大学・人文社会科学部・教授

研究者番号：10229198

交付決定額（研究期間全体）：（直接経費） 3,000,000円

研究成果の概要（和文）：国際的なネットワーク型生産・分業を展開する欧州自動車多国籍企業の成長戦略と、在外子会社の多様な活動により新たに形成された中東欧域の自動車産業の基本的な性格の解明に取り組んだ。EU東方拡大で国際分業に編入された中東欧拠点は欧州システムの周辺域と位置づけられ、産業高度化の進展など機能進化を経験するも、その進化は制約され限定的なものにとどまること、欧州企業の成長戦略は自動車「電動化」の進展によって「脱炭素」を軸に改められつつありネットワーク戦略も再編の渦中にあることを明らかにした。

研究成果の学術的意義や社会的意義

本研究の学術的意義は、多国籍企業の生産ネットワーク戦略の基本構造とその進化モデルの解明に貢献することにある。欧州自動車企業の国際分業と事業活動のありようは、新型コロナウイルス感染拡大によって重要性を増した国際的な供給・生産体制の安定・確保に向けた戦略の構築において有益な示唆を与える。またEUの成長戦略と連動した政策主導型のEVシフトは脱炭素社会への変革を誘発する可能性を秘めており、欧州自動車企業の「脱炭素」戦略は、脱炭素社会の実現に向けた企業・国家戦略を考える際の貴重な参照モデルとなる可能性を提示した。

研究成果の概要（英文）：The growth strategies of European automotive multinationals that develop international network-type production and division of labor, and the basic characteristics of the automotive industry in Central and Eastern Europe newly formed by the diverse activities of their overseas subsidiaries, were clarified. The study also revealed that the growth strategies of European firms are being revised around the axis of "decarbonization" due to the progress of "electrification" of automobiles, and that their network strategies are also in the midst of restructuring.

研究分野：経済学 多国籍企業論

キーワード：欧州統合 自動車産業 生産ネットワーク 国際分業 産業発展史 脱炭素

1. 研究開始当初の背景

(1) 欧州連合(EU)による東方拡大(ポーランド、チェコ等の中東欧諸国の加盟)が欧米多国籍企業による現地拠点の設立など欧州産業地図を大きく塗り替える機会となったのを機に、EU 東方拡大が欧州経済・産業にどのような経済的インパクトを与えているかという課題を探る研究が進められている。この点について従来の見解は、推進主体が多国籍企業であることから産業再編の本質を「中心 - 周辺」関係説や OLI パラダイム(O=所有, L=立地, I=内部性の各優位)など多国籍企業の行動原理に依拠して把握する傾向にあった。しかしこうした枠組みでは、国際展開下の周辺国は従属的な地位に固定され限定的な役割しか担えないと考える傾向が強くなり、周辺国に置かれた多国籍企業子会社の国際分業における役割や機能が正しく捉えられない。第一に、周辺諸国の事業活動は実に「多様」である。低廉で優秀な労働力に恵まれる中東欧諸国は、量産車の製造を担うことで国際分業体制の重要拠点として発展を遂げると考えられるが、チェコやルーマニアでは近年、研究開発(R&D)活動が興隆し機能高度化が進展するなど、単なる量産拠点の発展としてみるだけでは説明できない実態があった。スペインは、低賃金の優位性を中東欧に奪われたとはいえ欧州有数の生産大国としての地位を保ち続けていた(2010 年代に台数ベースで欧州第二位に躍進)。第二に、周辺国の多国籍企業子会社の機能や役割分担について、多国籍企業グループに固有の条件(子会社の設立時期や立地条件、本社企業との関係の深さなど)と結びつけて検討する視点が弱かった。多国籍企業が配置する周辺国子会社の条件は異なり、独フォルクスワーゲンと仏ルノーがそれぞれ新旧周辺国に設置した事業拠点は好対照な立地条件のもとにあった。分業戦略上の機能や役割には各多国籍企業に固有の条件が反映していると予想されるが、そうした観点から多国籍企業の行動原理を具体的に検証したものは多くない。OLI パラダイムは重要な参照基準ではあるが、事例に適用・検証する作業に乏しいのが実態であった。この点で欧州は有益な事例研究となる可能性を秘めていた。

(2) 欧州自動車多国籍企業の中東欧進出や地域間分業構造等の実態解明に取り組んできた研究代表者は、一連の研究で、欧州自動車産業の再編は中心地域(西欧)と周辺諸国とが有機的に連結された生産ネットワークの形成を軸に進められていること、つまりネットワーク視点からの分析の重要性を指摘してきた。生産ネットワークの視点から国際分業に取り組む研究は現れつつあるが、実証面では立ち後れていた。東アジアについてはネットワーク概念を援用した研究があるのに対して、欧州を対象として実証分析はほとんど存在しなかった。欧州自動車多国籍企業の周辺国分業拠点の「多様な」現実之光を当てることで、「中心 - 周辺」関係説に依拠した非対称的・固定的・階層的な極の形成という単純な図式で理解する傾向の修正と OLI パラダイムの事例研究をつうじた論理的妥当性の発展を図ることができると考えた。

2. 研究の目的

本研究は、欧州連合(EU)の東方拡大を契機に広域化したヨーロッパにおける自動車産業の国際分業体制のなかで重要な役割を担う周辺諸国の多国籍企業経営の「多様な」実態について、生産ネットワーク戦略の「進化」という観点から実証的に分析・比較検討することをつうじて、欧州自動車多国籍企業の国際的なネットワーク型生産・分業モデルの基本構造とその発展の方向性を明らかにし、国際経営を生産ネットワーク概念で捉える研究の前進を図ること、さらに自動車産業を取り巻く事業環境の劇的な変化の進展に鑑み、「電動化」や自動運転などの事業展開動向の分析をつうじて「脱炭素」に向けた欧州自動車産業の成長戦略の基本的な性格を明らかにすることを目的とした。

3. 研究の方法

(1)当初、本研究の研究対象は、欧州の代表的な自動車多国籍企業 2 社(独フォルクスワーゲン(以下 VW)、仏ルノー)の 3 周辺国(スペイン=EU 東方拡大前の周辺国、チェコ=2004 年第一次 EU 東方拡大後の周辺国、ルーマニア=2007 年第二次東方拡大後の周辺国)における子会社・関連企業の活動実態と産業事情と定めた。独 VW と仏ルノーにおける生産ネットワークの[構造分析]と[動態分析]を研究の軸に据え、両分析を摺り合わせつつ研究を遂行する方法を選択した。[構造分析]で 3 周辺国(スペイン、チェコ、ルーマニア)における子会社の役割分担の解析、[動態分析]では EU 東方拡大前後のネットワーク(西欧ネットワークと汎欧州ネットワーク)を対比(異時点間比較)し変容の実態と各地域の機能・役割の変化についての考察・検討をしたのちに、分析を総合し VW・ルノーのそれぞれのネットワーク戦略の基本構造と進化メカニズムを明らかにする手法である。

(2)文献・資料解析ならびに 3 周辺国での現地調査(企業・事務所への訪問聞き取り調査)に基づいて研究を遂行する予定であったが、調査活動については新型コロナウイルス感染拡大により実施が困

難となった。研究期間後半には研究課題を追加したことより、分析の方法を軌道修正した。新しい業界環境下で進展する事業活動や経営実態を把握するために、直近の新聞報道や調査・研究レポートの解読を通じた現状把握・分析の手法を厚くした。

4. 研究成果

(1)平成 29(2017)年度は、ベルギー・チェコの現地調査と同国をはじめとする中東欧諸国(新周辺国)の構造・動態分析をおこない、中東欧地域の自動車産業における直近の展開動向として R&D 活動の興隆など産業の「高度化」が進展しつつあることを確認し研究成果を学術論文および学会報告として公表した。とくにチェコでその進展著しく広域欧州の国際分業体制における新しい役割を示すものとして注目できるが、その活動は「現場支援型」の補助的な性格にとどまること等を把握した。R&D 事業の分析は、多国籍企業現地子会社の事業特性を比較し自動車産業の国際的なネットワーク型生産・分業モデルの基本構造とその発展の方向性を探るうえで有効であるとの知見を得た。

(2)平成 30(2018)年度の研究成果は次のとおりである。第一に、欧州自動車生産ネットワークにおける新旧周辺国のチェコ、スペインそれぞれについて独 VW の現地子会社の活動実態を分析しその特徴的な事業展開(チェコ=R&D 増伸、スペイン=非量産ニッチモデル製造)の国際経営上の意義を検討したうえで、EU 東方拡大以降の中東欧周辺諸国における自動車産業の発展史を取りまとめ、研究成果を学会発表した。周辺国分業拠点が(低賃金活用型の)量産車の組立に止まらず多様な活動を繰り広げていることから、多国籍企業グループの統轄による制約下という条件ではあるが、集積による産業発展の可能性のあることを指摘した。第二に、自動車産業が AI の活用や自動運転技術の開発など急激な事業環境の変化に直面していることに注目し、メーカーの競争戦略として近年進展著しい「電動化」への対応を取り上げその展開動向を分析した。欧州自動車多国籍企業の「電動化」戦略は、グループの生産ネットワーク戦略と連動し拠点配置や活動再編を促すなど子会社事業の展開を規定していることを明らかにした。研究成果の一部は講演会報告として取りまとめ公表した。

(3)令和 1(2019)年度は、欧州の「電動化」が生産ネットワークに及ぼす影響についての研究に本格着手した。自動車産業で語られる「100 年に一度」といわれる事業環境の変化を「CASE(C=コネクティド、A=自動運転、S=シェアリング・サービス、E=電動化)革命」と位置づけ、その技術的革新性や社会的意義、変革に対する EU 自動車企業の取組みなどについて検討し概括的な見取り図を描くことをつづけて、「CASE 革命」が欧州生産ネットワークの動向に深甚な影響を与える要因として重要視すべきことを確認した。研究成果は一連の論文・報告として公表し、概ね次の諸点を指摘した。欧州自動車産業は、今世紀初の EU 東方拡大をきっかけに構築した汎欧州生産ネットワークを巧みに活用することで競争環境の激変に立ち向かおうとしている、電気自動車(Electric Vehicle=EV)の普及や「EV シフト」と呼ばれる状況で注目される「電動化」の推進をつづけて、組立事業拠点の配置転換(イギリス)、バッテリー工場の建設増(中東欧)など生産体制を再編する動きが加速している、「電動車」に対する需要は総じて弱く EU クルマ社会の「電動化」は CO2 排出抑制など諸規制による推進に支えられており、EV の本格的普及については関連技術が開発途上であることを踏まえれば慎重な見方にならざるを得ない。

(4)令和 2(2020)年度は、CASE 革命とともに欧州自動車産業の行方に密接にかかわる政治・経済情勢として急浮上した EU の成長戦略「グリーンディール(GD)」に注目し、CASE 革命ならびに GD のもとで欧州自動車産業はどのように対応しようとしているかを探るべく、主要自動車多国籍企業の「脱炭素」戦略の基本的な特徴、欧州における「EV シフト」の性格等について考察した。研究成果を学会発表として取りまとめ、欧州 GD は単なる「成長」戦略でなく再生可能エネルギーの普及・推進によるクリーンエネルギー転換と循環型経済モデルの構築を意図した「社会変革」戦略であり、そのインパクトは軽視できないこと、欧州における「EV シフト」は社会・政治潮流に後押しされた「政策主導」で推進されており、一定の制約あるも欧州では今後も続く潮流と見るべきであること、などを明らかにした。

(5)令和 3(2021)年度は、前年度までの研究成果を点検・整理しつつ、未達の研究課題を確認・遂行し本研究全体をとりまとめ総括した。第一に、欧州自動車産業の生産ネットワーク戦略の「進化」という観点から中東欧自動車産業と企業の国際分業戦略の特徴、域内分業構造変化の基本的な性格について総括し、研究論文として公表した。欧州システムのコア・ペリフェリ関係でペリフェリ域と位置づけられた中東欧拠点は、ネットワーク編入後に産業高度化が進展するなど多国籍企業のグローバル戦略に相応しい役割を担いつつも、その進化は制約されたものにならざるを得ないことを確認した。また同域産業発展の性格について、「従属的」と形容されることの多い従来の理解を前進させるものとして、制約条件がもたらす不均衡・不健全な状況をより具体的に形容・素描できる点で「截頭的」と規定する主張が説得的であることを指摘した。中東欧産業はネットワーク進化の視点からその置かれた状況に規定され独特の産業特性を帯びることが理論的に示唆された。第二に、温暖化と CASE 革命への対応が迫られる現在の欧州自動車産

業を対象に、独 VW 等主要企業の「脱炭素」戦略の基本構図と今後の展望等について考察し、全国学会発表ならびに国内学会誌に成果として公表するとともに、業界専門事業者向けのセミナー講演で社会還元した。CASE 革命が進展する時代の欧州自動車産業の成長戦略を「脱炭素」戦略と捉え EU の経済政策とのかかわりで分析・検討した結果、(1) 欧州企業の戦略目標は「EV 化」推進のみにあるのではなく、再エネ転換やデジタル対応、資源再利用など多様な事業展開による CASE 時代に相応しい事業モデルの構築にあること、(2) EU 主導で進展する欧州「EV シフト」は、「脱炭素」他領域の取組みと連動し社会変革を誘発するか否かがカギを握ること等を指摘した。

(6) 研究期間全体をとおして、欧州大手自動車企業の国際分業態勢と事業活動の分析をつうじて、「グローバル生産ネットワーク」と呼ばれる国際分業モデルと「脱炭素」に向けた成長戦略の基本的な特徴と発展のダイナミズムの一端を解明することができた。

5. 主な発表論文等

〔雑誌論文〕 計6件（うち査読付論文 3件/うち国際共著 0件/うちオープンアクセス 0件）

1. 著者名 細矢浩志	4. 巻 291号
2. 論文標題 『100年に一度』の変革期に挑む欧州自動車産業	5. 発行年 2019年
3. 雑誌名 経済	6. 最初と最後の頁 120-133
掲載論文のDOI（デジタルオブジェクト識別子） なし	査読の有無 無
オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	国際共著 -

1. 著者名 細矢浩志	4. 巻 35号
2. 論文標題 欧州自動車産業の電動化戦略の現状と課題	5. 発行年 2020年
3. 雑誌名 産業学会研究年報	6. 最初と最後の頁 111-129
掲載論文のDOI（デジタルオブジェクト識別子） なし	査読の有無 有
オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	国際共著 -

1. 著者名 細矢浩志	4. 巻 33号
2. 論文標題 中東欧自動車産業の「高度化」と欧州生産ネットワークの行方	5. 発行年 2018年
3. 雑誌名 産業学会研究年報	6. 最初と最後の頁 123-143
掲載論文のDOI（デジタルオブジェクト識別子） なし	査読の有無 有
オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	国際共著 -

1. 著者名 細矢浩志	4. 巻 313号
2. 論文標題 EU統合進展下の中東欧自動車産業～欧州生産ネットワークにおける中東欧の役割～	5. 発行年 2022年
3. 雑誌名 東経大学会誌 - 経済学 -	6. 最初と最後の頁 51-72
掲載論文のDOI（デジタルオブジェクト識別子） なし	査読の有無 無
オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	国際共著 -

1. 著者名 細矢浩志	4. 巻 37号
2. 論文標題 CASE時代の欧州自動車産業の「脱炭素」戦略～欧州「EVシフト」をどうみるか？～	5. 発行年 2022年
3. 雑誌名 産業学会研究年報	6. 最初と最後の頁 41-59
掲載論文のDOI（デジタルオブジェクト識別子） なし	査読の有無 有
オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	国際共著 -

1. 著者名 細矢浩志	4. 巻 Vol.9 No.8
2. 論文標題 欧州自動車産業の電動化戦略の実情と今後の展望	5. 発行年 2022年
3. 雑誌名 月刊・車載テクノロジー	6. 最初と最後の頁 52-57
掲載論文のDOI（デジタルオブジェクト識別子） なし	査読の有無 無
オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	国際共著 -

〔学会発表〕 計8件（うち招待講演 3件 / うち国際学会 0件）

1. 発表者名 細矢浩志
2. 発表標題 欧州「EVシフト」と主要自動車OEMの「脱炭素」戦略
3. 学会等名 立教SFR「欧州におけるEVシフトと生産・インフラ・ネットワークの再構築と日系企業への影響」
4. 発表年 2021年

1. 発表者名 細矢浩志
2. 発表標題 欧州自動車産業の電動化戦略と国際分業網の再構築
3. 学会等名 第57回産業学会全国研究会
4. 発表年 2019年

1. 発表者名 細矢浩志
2. 発表標題 欧州統合と中東欧自動車産業の発展～欧州自動車生産ネットワークの進化～
3. 学会等名 政治経済学・経済史学会2018年秋季学術大会
4. 発表年 2018年

1. 発表者名 細矢浩志
2. 発表標題 欧州自動車メーカーの電動化戦略と生産ネットワークの再編
3. 学会等名 公開講演会「EVシフトと生産・インフラ・ネットワークの再構築」(招待講演)
4. 発表年 2019年

1. 発表者名 細矢浩志
2. 発表標題 中東欧自動車産業の新展開～産業高度化と欧州生産ネットワークの変容～
3. 学会等名 第55回産業界学会全国大会
4. 発表年 2017年

1. 発表者名 細矢浩志
2. 発表標題 欧州自動車産業の「脱炭素」戦略
3. 学会等名 第59回産業界学会全国大会
4. 発表年 2021年

1. 発表者名 細矢浩志
2. 発表標題 欧州における自動車電動化への対応と思惑
3. 学会等名 S&Tセミナー「自動車電動化動向：欧州EVシフトの思惑と日本企業の対応，将来の差別化技術」（招待講演）
4. 発表年 2022年

1. 発表者名 細矢浩志
2. 発表標題 欧州グリーンディールと産業政策の新展開
3. 学会等名 第60回産業学会全国大会（招待講演）
4. 発表年 2022年

〔図書〕 計0件

〔産業財産権〕

〔その他〕

-

6. 研究組織

氏名 (ローマ字氏名) (研究者番号)	所属研究機関・部局・職 (機関番号)	備考

7. 科研費を使用して開催した国際研究集会

〔国際研究集会〕 計0件

8. 本研究に関連して実施した国際共同研究の実施状況

共同研究相手国	相手方研究機関